

株 主 各 位

大阪市港区海岸通4丁目1番18号
オカダアイヨン株式会社
代表取締役社長 蒔 田 俊 幸

第51回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第51回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月24日（木曜日）午後5時30分までに到着するよう折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年6月25日（金曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市港区海岸通4丁目1番18号
当社 4階ホール
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第51期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第51期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.aiyon.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする好調なアジア経済を背景に緩やかな回復基調に転じているものの、消費マインドの冷え込み等、雇用・所得環境は依然として厳しく、景気回復の足取りは重い状況が続いております。

当業界におきましては、国内では公共工事の継続的な減少や、オフィスビル・マンション建設の大幅な減少に加え、企業の設備投資意欲も依然として乏しく、また海外では、中国他一部の新興国の需要は回復傾向にあるものの、米国・欧州などでは低迷が持続しており、業界全体としては依然厳しい経営環境にあります。

このような環境のもとで当社および連結子会社は、主力商品の油圧ブレーカー、圧砕機、環境関連機器の販売に注力してまいりましたが、当連結会計年度の業績は、売上高4,288百万円（前年同期比38.3%減）、営業損失518百万円（前年同期は営業利益204百万円）、経常損失509百万円（前年同期は経常利益166百万円）となり、減損損失および繰延税金資産の取り崩しにより当期純損失は742百万円（前年同期は当期純利益41百万円）と大幅な減収減益を余儀なくされました。

つきましては、誠に遺憾ではございますが、当事業年度の配当につきましては無配とさせていただきますたく存じます。

株主の皆様におかれましては、何とぞ格別のご理解と今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当連結会計年度の主要営業品目の概況は次のとおりであります。

[油圧ブレーカー]

国内市場では、公共工事の減少による稼働率の低下およびレンタル会社の投資抑制等が影響し、前期比31.9%減となりました。

海外市場では、米国における住宅着工や設備投資の低迷、欧州における景気回復の遅れ等に円高進行が重なり、前期比38.9%減となりました。

[圧砕機]

設備投資の減少や、ビル・マンションの建て替え需要の停滞により解体工事が大幅に落ち込み、前期比56.9%減となりました。

[環境関連機器]

バイオマス燃料用木材チップの需要増によるリサイクル業者の積極的な設備投資により、前期比4.1%増となりました。

設備投資の状況

特に記載すべき事項はありません。

資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

(2) 財産および損益の状況の推移

区 分	第 48 期 (平成19年3月期)	第 49 期 (平成20年3月期)	第 50 期 (平成21年3月期)	第 51 期 (当連結会計年度 (平成22年3月期)
売 上 高 (百万円)	8,991	9,307	6,950	4,288
経 常 利 益 (百万円)	731	699	166	509
当 期 純 利 益 (百万円)	423	380	41	742
1株当たり当期純利益 (円)	68.25	61.41	6.68	119.78
総 資 産 (百万円)	10,063	10,551	9,780	8,100
純 資 産 (百万円)	4,328	4,644	4,522	3,752

(3) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社アイヨンテック	20百万円	100%	建設機械および同部品ならびに同付属品の製造、販売等
Okada America, Inc.	5,000千米ドル	100%	建設機械の販売

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済は一部に不安要素は残るものの、概ね先般の厳しい景気後退局面からは脱しつつありますが、国内については依然として先行き不透明感が強く、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもとで当社および連結子会社は、今期スタートした「中期経営計画」を力強く推進してまいります。すなわち、営業・開発・技術サービス部門の連携を一層強化し、多様化するお客様のニーズを的確に捉えた環境に配慮した商品や低騒音機械の開発、ウェブシステムの導入と部品センター稼働によるアフターマーケットの強化、そして地域の要望に応じた商品を投入することにより、新興国をはじめとした海外市場の開拓に努めてまいります。

また、社員教育を一層充実させ人材育成をはかる一方で、更なる経費の見直し、在庫の適正化など企業の体質強化にも注力し、全社一丸となって業績向上に邁進して行く所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成22年3月31日現在）

当社グループの主要な営業品目は次のとおりであります。

営業品目	主要な商製品
油圧ブレーカー	TOPシリーズ
圧碎機	TSWクラッシャー、TSWカッター、カットクン、コワリクン、マグネットコワリクン、アイオン与作
環境関連機器	木材破砕機、大型選別機、サイレントアマダス、ロールクラッシャー、プラント関連機器

(6) 主要な営業所および工場（平成22年3月31日現在）

当社

名称	所在地	名称	所在地
本社	大阪市港区	横浜営業所	横浜市都筑区
関西営業所		中部営業所	岐阜県大垣市
海外本部		北陸営業所	石川県金沢市
東京本店	東京都板橋区	広島営業所	広島市安佐南区
札幌営業所	札幌市北区	四国営業所	愛媛県松山市
盛岡営業所	岩手県紫波郡	九州営業所	福岡県大野城市
仙台営業所	仙台市若林区		

株式会社アイヨンテック

名 称	所 在 地
本 社	東 京 都 板 橋 区
埼 玉 工 場	埼 玉 県 朝 霞 市

Okada America, Inc.

名 称	所 在 地
本 社	アメリカ合衆国オレゴン州
営 業 所	アメリカ合衆国オハイオ州

(7) 使用人の状況 (平成22年3月31日現在)
企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
161名	7名減

(注) 使用人数には、役員、嘱託、パートタイマーは含んでおりません。

当社の使用人の状況

使 用 人 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
134名	3名減	38.5歳	13年

(注) 使用人数には、役員、嘱託、パートタイマーは含んでおりません。

(8) 主要な借入先の状況 (平成22年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	1,472百万円
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,357
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	200

2. 会社の現況

(1) 株式の状況(平成22年3月31日現在)

発行可能株式総数 20,000,000株
 発行済株式の総数 6,200,000株
 株主数 852名
 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
岡田眞一郎	944	15.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	506	8.17
岡田勝彦	305	4.92
株式会社三井住友銀行	242	3.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	220	3.55
株式会社テイサク	185	2.99
松井証券株式会社	152	2.45
大野和智	131	2.11
萱岡とも系	114	1.85
オカダアイヨン社員持株会	96	1.56

(注)持株比率は、自己株式(3,185株)を控除して計算しております。

(2) 会社役員 の 状 況

取締役および監査役の状況（平成22年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	岡 田 勝 彦	
代表取締役社長	苅 田 俊 幸	営業本部長 株式会社アイヨンテック 代表取締役社長
取 締 役	梶 原 直 樹	管理本部長兼経理部長
取 締 役	打 田 幸 生	商品本部長
取 締 役	広 崎 茂	海外本部長 Okada America, Inc. 代表取締役社長
常 勤 監 査 役	寺 門 武 志	
監 査 役	木 村 圭 二 郎	弁護士
監 査 役	戸 奈 常 光	公認会計士

- (注) 1. 監査役木村圭二郎氏および監査役戸奈常光氏は、社外監査役であります。
2. 監査役戸奈常光氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 当社は、監査役戸奈常光氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 事業年度中に辞任した取締役

退任時の会社における地位	氏 名	退任時の担当および重要な兼職の状況	退 任 日
取 締 役	山 下 修 二	営業本部長	平成21年11月30日

取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	6名	59百万円
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (2)	16 (6)
合 計	9	75

- (注) 1. 上記には、平成21年11月30日付をもって辞任した取締役1名を含んでおります。
 2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 3. 取締役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第32回定時株主総会において月額15百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 4. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第35回定時株主総会において月額2百万円以内と決議いただいております。
 5. 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額8百万円(取締役7百万円、監査役0百万円)を含んでおります。

社外役員に関する事項

- イ. 重要な兼職先と当社との関係
 記載すべき関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
監 査 役	木村 圭二郎	当事業年度開催の取締役会15回のうち13回、および監査役会6回のうち5回に出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。
監 査 役	戸奈 常光	当事業年度開催の取締役会15回のうち14回、および監査役会6回のすべてに出席し、主に公認会計士としての専門的見地からの発言を行っております。

(3) 会計監査人の状況

名 称 あずさ監査法人

報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	34百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	34

- (注) 1. 当社のすべての子会社につきましても、あずさ監査法人が会計監査人となっております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区別しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(4) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程に基づきその保存媒体に応じて適正かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理担当役員を任命し、リスク管理規程の策定にあたる。同規程においてリスクカテゴリー毎の責任者を定めグループ全体のリスクを網羅的・総合的に管理し、リスク管理体制を明確化すると共に、内部監査部門が各部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役に報告する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、その審議を経て執行決定を行うものとする。
- (2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織および職務権限規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続きの詳細について定めることとする。

使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス基本規程を定める。担当役員を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進する。
- (2) 内部監査部門として内部監査室を置く。
- (3) 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会にて報告するものとする。

株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループの企業毎に、それぞれの責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、本社総務部および内部統制委員会はこれらを横断的に推進し管理することとする。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が、職務の補助使用人を求めたときには、当社の使用人から監査役補助者を任命することとする。

監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし取締役の指揮命令は受けないものとする。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および使用人が監査役に報告すべき事項および時期についての規程を定めることとし当該規程に基づき、取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができることとする。

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,443,026	流動負債	3,549,352
現金及び預金	1,929,669	支払手形及び買掛金	738,484
受取手形及び売掛金	1,328,515	短期借入金	2,150,000
たな卸資産	2,078,958	1年内返済長期借入金	448,508
繰延税金資産	38,367	未払金	67,018
その他	72,789	未払法人税等	16,591
貸倒引当金	5,274	賞与引当金	47,953
固定資産	2,657,146	その他	80,796
有形固定資産	2,396,843	固定負債	798,539
建物及び構築物	639,563	長期借入金	431,350
機械装置及び運搬具	315,446	退職給付引当金	248,570
土地	1,423,710	役員退職慰労引当金	76,748
その他	18,123	その他	41,871
無形固定資産	158,457	負債合計	4,347,891
投資その他の資産	101,844	(純資産の部)	
投資有価証券	65,659	株主資本	3,854,133
その他	41,998	資本金	1,049,700
貸倒引当金	5,812	資本剰余金	1,000,265
		利益剰余金	1,805,124
		自己株式	955
		評価・換算差額等	101,852
		その他有価証券評価差額金	2,003
		為替換算調整勘定	103,856
		純資産合計	3,752,280
資産合計	8,100,172	負債及び純資産合計	8,100,172

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

連結損益計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,288,121
売 上 原 価		3,163,090
売 上 総 利 益		1,125,030
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,643,346
営 業 損 失		518,315
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,463	
受 取 配 当 金	374	
固 定 資 産 売 却 益	57,764	
そ の 他	15,366	78,968
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	47,879	
債 権 売 却 損	7,157	
為 替 差 損	8,005	
そ の 他	6,842	69,885
経 常 損 失		509,232
特 別 利 益		
保 険 解 約 返 戻 金	51,732	51,732
特 別 損 失		
減 損 損 失	87,030	87,030
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		544,529
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	13,088	
法 人 税 等 還 付 税 額	23,008	
法 人 税 等 調 整 額	207,684	197,765
当 期 純 損 失		742,294

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成21年3月31日残高	1,049,700	1,000,265	2,578,406	848	4,627,522
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			30,988		30,988
当期純損失			742,294		742,294
自己株式の取得				107	107
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			773,282	107	773,389
平成22年3月31日残高	1,049,700	1,000,265	1,805,124	955	3,854,133

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成21年3月31日残高	1,786	106,651	104,864	4,522,658
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				30,988
当期純損失				742,294
自己株式の取得				107
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	216	2,794	3,011	3,011
連結会計年度中の変動額合計	216	2,794	3,011	770,378
平成22年3月31日残高	2,003	103,856	101,852	3,752,280

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社アイヨンテック

Okada America, Inc.

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちOkada America, Inc.の決算日は、1月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

ただし、2月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券（時価のあるもの）

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

リース資産以外

建物（附属設備を除く）及び機械装置（賃貸）

の有形固定資産

[1] 平成10年3月31日以前に取得した建物

旧定率法によっております。

[2] 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した

建物及び平成19年3月31日以前に取得した機械装置（賃貸）

旧定額法によっております。

[3] 平成19年4月1日以降に取得したものの

定額法によっております。

建物（附属設備を除く）及び機械装置（賃貸）以外

[1] 平成19年3月31日以前に取得したものの

旧定率法によっております。

[2] 平成19年4月1日以降に取得したものの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～38年

その他 2年～20年

リース資産以外の無形固定資産	定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
長期前払費用	均等償却によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準	
貸倒引当金	売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対し支給する賞与に備えるため、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
(4) ヘッジ会計の方法	
ヘッジ会計の方法	振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務
ヘッジ方針	外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
ヘッジ有効性評価の方法	為替予約の締結時に外貨建取引個々に、為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。
(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項	
消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価方法	
連結子会社の資産及び負債の評価については、	全面時価評価法を採用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

(1) 建物	388,683千円
(2) 土地	1,248,984千円
合計	1,637,667千円

上記の資産は、短期借入金1,000,000千円、長期借入金（1年内返済予定額を含む）472,518千円の担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,214,095千円
3. 受取手形割引高	132,651千円
4. 受取手形裏書譲渡高	26,964千円

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
福岡県大野城市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等、土地等	67,206千円
宮城県仙台市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等、土地等	19,163千円
広島県広島市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	659千円

当社グループは、主として、事業用資産については各営業所をグルーピングの単位としております。

当連結会計年度において、事業用資産のうち、営業活動から生じている損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（87,030千円）として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づく評価額によっております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式 6,200,000株
2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

平成21年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	30,988千円
1株当たり配当額	5円00銭
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月29日

金融商品関係に関する注記
(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額(*2)	時価(*2)	差額
(1) 現金及び預金	1,929,669	1,929,669	
(2) 受取手形及び売掛金	1,328,515	1,328,515	
(3) 投資有価証券	65,659	65,659	
(4) 支払手形及び買掛金	(738,484)	(738,484)	
(5) 短期借入金	(2,150,000)	(2,150,000)	
(6) 未払金	(67,018)	(67,018)	
(7) 長期借入金(*1)	(879,858)	(883,031)	3,173

(*1) 1年内返済長期借入金も含めて表示しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

605円52銭

1 株当たり当期純損失

119円78銭

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,861,842	流動負債	3,313,481
現金及び預金	1,879,841	支払手形	419,792
受取手形	533,516	買掛金	156,376
売掛金	792,473	短期借入金	2,150,000
商品	708,125	1年内返済長期借入金	389,948
製品	164,180	未払金	57,257
原材料	486,418	未払法人税等	16,200
貯蔵品	14,533	賞与引当金	43,828
前払費用	5,030	その他	80,079
未収入金	6,480	固定負債	647,399
貸付金	90,269	長期借入金	280,210
繰延税金資産	36,457	退職給付引当金	248,570
その他	147,337	役員退職慰労引当金	76,748
貸倒引当金	2,822	繰延税金負債	11,981
固定資産	2,717,856	その他	29,889
有形固定資産	1,829,501	負債合計	3,960,881
建物	562,727	(純資産の部)	
構築物	25,295	株主資本	3,616,814
機械装置(自用)	38,518	資本金	1,049,700
機械装置(賃貸)	171,461	資本剰余金	1,000,265
車両運搬具	20,523	資本準備金	1,000,265
工具器具備品	7,704	利益剰余金	1,567,805
土地	995,579	利益準備金	99,020
リース資産	7,690	その他利益剰余金	1,468,785
無形固定資産	157,589	圧縮記帳積立金	30,698
特許権	1,291	別途積立金	1,932,000
借地権	112,812	繰越利益剰余金	493,913
電話加入権	6,037	自己株式	955
ソフトウェア	5,766	評価・換算差額等	2,003
リース資産	30,405	その他有価証券評価差額金	2,003
その他	1,276		
投資その他の資産	730,765	純資産合計	3,618,817
投資有価証券	65,659		
関係会社株式	632,070		
敷金・保証金	28,735		
固定化営業債権	5,806		
その他	4,306		
貸倒引当金	5,812		
資産合計	7,579,698	負債及び純資産合計	7,579,698

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

損益計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,029,180
売 上 原 価		3,043,345
売 上 総 利 益		985,835
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,420,972
営 業 損 失		435,137
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,933	
受 取 配 当 金	6,374	
受 取 経 営 指 導 料	44,400	
固 定 資 産 売 却 益	51,550	
そ の 他	14,199	121,457
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	43,750	
債 権 売 却 損	7,157	
為 替 差 損	7,745	
そ の 他	4,169	62,823
経 常 損 失		376,503
特 別 利 益		
保 険 解 約 戻 金	51,732	51,732
特 別 損 失		
減 損 損 失	87,030	87,030
税 引 前 当 期 純 損 失		411,800
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	12,274	
法 人 税 等 調 整 額	171,470	183,744
当 期 純 損 失		595,545

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									自己株式	株主資本計 合
	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金							
	資 本 金	資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計			
					圧縮記帳 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成21年3月31日残高	1,049,700	1,000,265	1,000,265	99,020	32,728	2,032,000	30,589	2,194,338	848	4,243,454	
事業年度中の変動額											
圧縮記帳積立金の取崩					2,029		2,029				
別途積立金の取崩						100,000	100,000				
剰余金の配当							30,988	30,988		30,988	
当期純損失							595,545	595,545		595,545	
自己株式の取得									107	107	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計					2,029	100,000	524,503	626,533	107	626,640	
平成22年3月31日残高	1,049,700	1,000,265	1,000,265	99,020	30,698	1,932,000	493,913	1,567,805	955	3,616,814	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日残高	1,786	1,786	4,245,241
事業年度中の変動額			
圧縮記帳積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			30,988
当期純損失			595,545
自己株式の取得			107
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	216	216	216
事業年度中の変動額合計	216	216	626,423
平成22年3月31日残高	2,003	2,003	3,618,817

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

商品及び製品

個別法を採用しております。

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の有形固定資産

建物（附属設備を除く）及び機械装置（賃貸）

平成10年3月31日以前に取得した建物

旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物

及び平成19年3月31日以前に取得した機械装置（賃貸）

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物（附属設備を除く）及び機械装置（賃貸）以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～38年

その他 2年～20年

(2) リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対し支給する賞与に備えるため、当事業年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 |
| (4) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末支給額を計上しております。 |

4. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|---------------|---|
| (1) ヘッジ会計の方法 | |
| ヘッジ会計の方法 | 振当処理の要件を満たしている為替予約について、振当処理を採用しております。 |
| ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
a. ヘッジ手段 為替予約
b. ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 |
| ヘッジ方針 | 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 |
| ヘッジ有効性評価の方法 | 為替予約の締結時に外貨建取引個々に、為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。 |
| (2) 消費税等の会計処理 | 税抜方式を採用しております。 |

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

(1) 建物	351,037千円
(2) 土地	820,853千円
合計	1,171,891千円

上記の資産は、短期借入金1,000,000千円、長期借入金（1年内返済予定額を含む）320,018千円の担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	981,314千円
3. 受取手形割引高	132,651千円
4. 受取手形裏書譲渡高	26,964千円
5. 関係会社に対する金銭債権債務	
金銭債権	138,467千円
金銭債務	1,035千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 売上高	173,990千円
(2) 仕入高	649,760千円
(3) 営業取引以外の取引高	50,400千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 3,185株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	173,938千円
退職給付引当金	100,919千円
減損損失	35,334千円
役員退職慰労引当金	31,159千円
商品等評価損否認	29,218千円
賞与引当金	17,794千円
その他	34,929千円
繰延税金資産小計	423,295千円
評価性引当額	375,705千円
繰延税金資産合計	47,589千円

繰延税金負債

圧縮記帳積立金	20,982千円
その他有価証券評価差額金	1,369千円
未収事業税	761千円
繰延税金負債合計	23,113千円
繰延税金資産の純額	24,475千円

リースにより使用する固定資産に関する注記
 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. 事業年度の末日における取得原価相当額	50,095千円
2. 事業年度の末日における減価償却累計額相当額	30,548千円
3. 事業年度の末日における未経過リース料相当額	19,547千円

関連当事者との取引に関する注記
 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱アイオンテック	(所有) 直接 100%	商品の仕入等 役員の兼任	商品の購入	648,469	前渡金	128,224
				経営指導料の受取	44,400	未収入金	4,463

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 価格その他の取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	583円98銭
2. 1株当たり当期純損失	96円10銭

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月13日

オカダアイオン株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 土 居 正 明 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 成 瀬 幹 夫 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 淺 野 禎 彦 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、オカダアイオン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オカダアイオン株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月13日

オカダアイオン株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 土 居 正 明 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 成 瀬 幹 夫 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 浅 野 禎 彦 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、オカダアイオン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、必要に応じて子会社に対し事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月20日

オカダアイヨン株式会社 監査役会

常勤監査役 寺 門 武 志 ㊟

社外監査役 木 村 圭 二 郎 ㊟

社外監査役 戸 奈 常 光 ㊟

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当期の業績につきましては、前記事業報告に記載のとおり、誠に遺憾ながら損失計上のやむなきにいたりました。このため、配当金につきましては、誠に申し訳ありませんが、無配とさせていただきたく存じます。

また、今後の事業展開を勘案し、会社法第452条の規定に基づき、下記のとおり別途積立金を取り崩し、損失の処理をさせていただきたく存じます。

減少する剰余金の項目とその額	
別途積立金	600,000,000円
増加する剰余金の項目とその額	
繰越利益剰余金	600,000,000円

第2号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

平成21年11月30日付をもって取締役を辞任されました山下修二氏に対し、その在任中の労に報いるため、当社における所定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は取締役会にご一任願いたいと存じます。

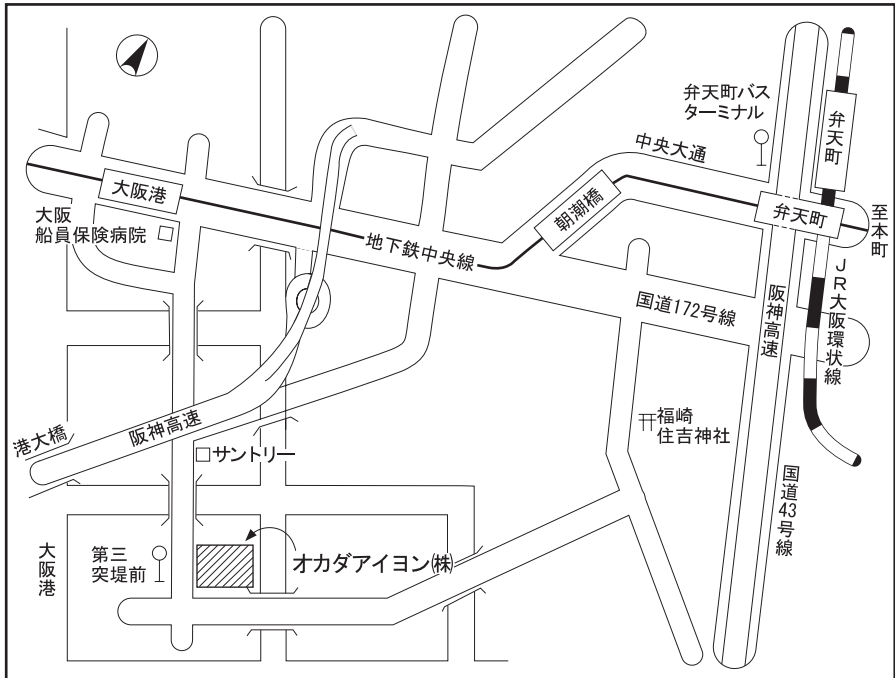
退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴
山 下 修 二	平成15年6月 当社取締役 平成21年11月 当社取締役辞任

以 上

株主総会会場ご案内図

オカダアイヨン株式会社
大阪市港区海岸通4丁目1番18号
当社 4階ホール



【当会場の最寄り駅】

JR大阪環状線・地下鉄中央線「弁天町」駅下車
弁天町バスターミナルより 20系統「港車庫行き（石田二丁目経由）」
乗車約13分
「第三突堤前」下車
地下鉄中央線「大阪港」駅下車
徒歩約15分